



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月11日

上場会社名 株式会社 大分銀行
コード番号 8392 URL <http://www.oitabank.co.jp/>

上場取引所 東福

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 姫野 昌治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長兼収益管理室長 (氏名) 児玉 雅紀
四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日 特定取引勘定設置の有無 無
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 097-534-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	16,363	△10.7	5,323	△22.4	3,553	△30.9
26年3月期第1四半期	18,320	17.6	6,857	74.1	5,145	135.6

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 7,508百万円 (528.8%) 26年3月期第1四半期 1,194百万円 (△25.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	22.12	22.08
26年3月期第1四半期	31.15	31.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,073,019	172,333	5.5
26年3月期	3,006,805	164,927	5.3

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 167,685百万円 26年3月期 160,352百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	△4.3	9,100	△13.5	5,900	△22.3	36.73
通期	58,700	△0.6	13,300	△10.4	8,200	△0.9	51.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	162,436,342 株	26年3月期	162,436,342 株
② 期末自己株式数	1,750,252 株	26年3月期	1,854,248 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	160,608,870 株	26年3月期1Q	165,185,243 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
※平成27年3月期第1四半期決算 説明資料	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、役務取引等収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比19億57百万円減少し、163億63百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費の減少等により、前第1四半期連結累計期間対比4億24百万円減少し、110億39百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間対比15億34百万円減少し、53億23百万円となりました。四半期純利益は、経常利益の減少により、前第1四半期連結累計期間対比15億92百万円減少し、35億53百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の預金及び譲渡性預金の合計残高は、個人預金や公金預金の増加等により、前連結会計年度末対比871億円増加し、2兆7,518億円となりました。

貸出金残高は、県外事業性貸出金の減少により、前連結会計年度末対比22億円減少し、1兆7,293億円となりました。

有価証券残高は、前連結会計年度末対比297億円増加し、1兆795億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、本日(平成26年8月11日)別途開示する、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第1四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に揚げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が404百万円増加、退職給付に係る負債が145百万円減少、利益剰余金が355百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ48百万円増加しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

当行は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理については、従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
現金預け金	126,790	156,107
コールローン及び買入手形	10,000	20,000
買入金銭債権	15,021	15,344
商品有価証券	14	37
金銭の信託	4,819	4,901
有価証券	1,049,786	1,079,574
貸出金	1,731,593	1,729,309
外国為替	3,923	5,985
リース債権及びリース投資資産	17,322	17,130
その他資産	14,744	14,168
有形固定資産	35,667	35,803
無形固定資産	6,809	6,387
退職給付に係る資産	8,481	9,303
繰延税金資産	1,397	1,388
支払承諾見返	17,792	11,838
貸倒引当金	△37,358	△34,259
資産の部合計	3,006,805	3,073,019
負債の部		
預金	2,528,443	2,531,799
譲渡性預金	136,292	220,065
コールマネー及び売渡手形	40,069	13,176
債券貸借取引受入担保金	14,824	18,198
借入金	41,592	41,584
外国為替	28	15
その他負債	43,658	42,761
賞与引当金	1,072	276
役員賞与引当金	—	10
退職給付に係る負債	10,641	10,217
役員退職慰労引当金	34	31
睡眠預金払戻損失引当金	1,485	1,305
繰延税金負債	173	3,641
再評価に係る繰延税金負債	5,759	5,759
負ののれん	7	3
支払承諾	17,792	11,838
負債の部合計	2,841,878	2,900,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,745	10,745
利益剰余金	102,658	106,083
自己株式	△655	△625
株主資本合計	132,346	135,802
その他有価証券評価差額金	21,999	25,799
繰延ヘッジ損益	△1,172	△1,139
土地再評価差額金	8,724	8,724
退職給付に係る調整累計額	△1,545	△1,500
その他の包括利益累計額合計	28,005	31,883
新株予約権	73	73
少数株主持分	4,501	4,573
純資産の部合計	164,927	172,333
負債及び純資産の部合計	3,006,805	3,073,019

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
経常収益	18,320	16,363
資金運用収益	9,163	9,155
(うち貸出金利息)	6,172	6,003
(うち有価証券利息配当金)	2,956	3,113
役務取引等収益	1,867	1,933
その他業務収益	2,898	2,299
その他経常収益	4,390	2,975
経常費用	11,463	11,039
資金調達費用	588	539
(うち預金利息)	279	232
役務取引等費用	357	365
その他業務費用	1,733	1,858
営業経費	8,382	8,133
その他経常費用	401	142
経常利益	6,857	5,323
特別利益	765	-
固定資産処分益	0	-
負ののれん発生益	765	-
特別損失	67	20
固定資産処分損	24	20
持分変動損失	42	-
税金等調整前四半期純利益	7,555	5,302
法人税、住民税及び事業税	810	346
法人税等調整額	1,521	1,330
法人税等合計	2,332	1,677
少数株主損益調整前四半期純利益	5,223	3,625
少数株主利益	77	72
四半期純利益	5,145	3,553

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,223	3,625
その他の包括利益	△4,028	3,882
その他有価証券評価差額金	△4,443	3,804
繰延ヘッジ損益	415	32
退職給付に係る調整額	—	45
四半期包括利益	1,194	7,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,114	7,431
少数株主に係る四半期包括利益	80	76

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

平成27年3月期第1四半期決算 説明資料

1. 損益状況(単体)

(1) 業務粗利益 9,964百万円

業務粗利益は、資金利益、役務取引等利益は増加したものの、その他業務利益の減少により、前年同期比6億15百万円減少し、99億64百万円となりましたが、コア業務粗利益は、1億43百万円増加し、98億65百万円となりました。

(2) 業務純益 2,226百万円

業務純益は、業務粗利益の減少により、前年同期比3億18百万円減少し、22億26百万円となりましたが、コア業務純益は、コア業務粗利益の増加及び経費の減少により、前年同期比4億40百万円増加し、21億27百万円となりました。

(3) 経常利益 4,863百万円

経常利益は、貸倒引当金戻入益の減少により、前年同期比15億6百万円減少し、48億63百万円となりました。

(4) 第1四半期純利益 3,307百万円

四半期純利益は、経常利益の減少により、前年同期比9億57百万円減少し、33億7百万円となりました。

(単位：百万円)

	項番	平成27年3月期		平成26年3月期	平成27年3月期 第2四半期 業績予想(参考)
		第1四半期 (A)	比較 (A)-(B)	第1四半期 (B)	
経常収益	1	13,859	△ 2,070	15,929	27,000
業務粗利益	2	9,964	△ 615	10,579	19,500
(コア業務粗利益)	3	(9,865)	(143)	(9,722)	
資金利益	4	8,499	53	8,446	
役務取引等利益	5	1,332	36	1,296	
その他業務利益	6	132	△ 704	836	
経費(除く臨時費用処理分)(△)	7	7,737	△ 298	8,035	15,500
人件費(△)	8	3,838	△ 100	3,938	
物件費(△)	9	3,341	△ 132	3,473	
税金(△)	10	557	△ 66	623	
業務純益(一般貸倒繰入前)	11	2,226	△ 318	2,544	4,000
コア業務純益	12	2,127	440	1,687	
一般貸倒引当金繰入額①(△)	13	—	—	—	
業務純益	14	2,226	△ 318	2,544	4,000
うち国債等債券関係損益(5勘定戻)	15	99	△ 757	856	
臨時損益	16	2,637	△ 1,189	3,826	
不良債権処理額②(△)	17	△ 9	21	△ 30	
個別貸倒引当金繰入額(△)	18	—	—	—	
その他(△)	19	△ 9	21	△ 30	
貸倒引当金戻入益③	20	2,242	△ 997	3,239	
償却債権取立益④	21	0	0	0	
(与信費用①+②-③-④)(△)	22	(△ 2,251)	(1,019)	(△ 3,270)	△ 4,000
株式等関係損益	23	285	130	155	
その他臨時損益	24	99	△ 301	400	
経常利益	25	4,863	△ 1,506	6,369	8,500
特別損益	26	△ 20	3	△ 23	
うち固定資産処分損益	27	△ 20	3	△ 23	
税引前四半期純利益	28	4,842	△ 1,504	6,346	
法人税、住民税及び事業税(△)	29	207	△ 354	561	
法人税等調整額(△)	30	1,327	△ 193	1,520	
法人税等合計(△)	31	1,535	△ 547	2,082	
四半期純利益	32	3,307	△ 957	4,264	5,500

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(連結)

(単位: 億円)

	平成26年6月末		平成26年3月末(実績)
		平成26年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	104	△ 18	122
危険債権	564	△ 147	711
要管理債権	43	2	41
計	711	△ 163	874

総与信額	17,854	△ 89	17,943
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.98%	△0.89%	4.87%

(注) 上記の四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき連結会計年度末または中間連結会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に倒産、不渡り及び廃業等の客観的な事実ならびに行内格付の変更等があった債務者について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

(2) 「要管理債権」

①開示区分

連結会計年度末または中間連結会計期間末時点における債務者区分(※)をベースとし、四半期中に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3ヵ月以上延滞となった債権、貸出条件を緩和したことを確認している債権等について、当行及び連結子会社の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

②開示金額

各四半期末時点における残高をベースとしております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)

危険債権(破綻懸念先の債権)

要管理債権(要注意先のうち、元金又は利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

(参考)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

(単位: 億円)

	平成26年6月末		平成26年3月末(実績)
		平成26年3月末対比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	96	△ 17	113
危険債権	551	△ 147	698
要管理債権	40	2	38
計	688	△ 161	849

総与信額	17,605	△ 82	17,687
総与信に占める開示額の割合(不良債権比率)	3.90%	△0.90%	4.80%

3. 自己資本比率（国内基準）

	平成26年6月末(速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
連結自己資本比率	12.34%	0.22%	12.12%

	平成26年6月末(速報値)		平成26年3月末
		26年3月末比	
単体自己資本比率	11.62%	0.22%	11.40%

4. 預金等・貸出金の残高（単体）

(1) 預金等（末残）

(単位：億円、%)

	平成26年6月末		26年3月末比		平成26年3月末
			金額	増減率	
預金等	27,578	859	3.2		26,719
うち法人預金等	6,454	58	0.9		6,396
うち個人預金等	17,928	397	2.3		17,531
うち大分県内	26,250	893	3.5		25,357

(2) 貸出金（末残）

(単位：億円、%)

	平成26年6月末		26年3月末比		平成26年3月末
			金額	増減率	
貸出金	17,353	△ 24	△ 0.1		17,377
うち中小企業等貸出残高	10,537	62	0.6		10,475
中小企業等貸出比率	60.7	0.5			60.2
うち個人ローン	4,465	24	0.5		4,441
うち大分県内	13,010	29	0.2		12,981

5. 預り資産残高（公共債、投資信託、保険商品等）（単体）

(単位：億円、%)

	平成26年6月末		26年3月末比		平成26年3月末
			金額	増減率	
預り資産残高	4,219	58	1.4		4,161
投資信託残高	527	22	4.4		505
生保商品残高	2,315	49	2.2		2,266
外貨預金残高	120	4	3.4		116
公共債残高	1,256	△ 18	△ 1.4		1,274

6. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

(単位：百万円)

	平成26年6月末	平成26年6月末		平成26年3月末
		時価	評価差額	
			26年3月末比	評価差額
その他有価証券	1,071,467	38,996	5,713	33,283
株式	52,988	20,588	2,549	18,039
債券	752,837	14,686	1,354	13,332
その他	265,641	3,722	1,810	1,912

以上